

平成 28 年 度  
普通会計決算見込について

平成 29 年 9 月  
大 阪 市

平成28年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・%)

	決算見込額		(伸び率)		決算見込額		(伸び率)
	28年度	27年度	増減額		28年度	27年度	増減額
歳入総額	1,574,838	1,631,983	(△ 3.5) △ 57,145	歳出総額	1,572,848	1,630,073	(△ 3.5) △ 57,225
地方税	659,473	660,088	(△ 0.1) △ 615	義務的経費	1,004,165	1,010,256	(△ 0.6) △ 6,091
譲与税・交付金	86,249	96,041	(△ 10.2) △ 9,792	人件費	196,519	203,645	(△ 3.5) △ 7,126
うち地方消費税交付金	59,598	66,273	(△ 10.1) △ 6,675	扶助費	541,685	528,188	(2.6) 13,497
地方交付税	32,905	41,891	(△ 21.5) △ 8,986	うち生活保護費	286,955	290,782	(△ 1.4) △ 3,827
国庫支出金	366,554	357,597	(2.5) 8,957	うち障がい者自立支援給付費	74,571	69,543	(7.2) 5,028
地方債	91,432	101,857	(△ 10.2) △ 10,425	うち教育・保育給付費	57,195	53,219	(7.5) 3,976
うち臨時財政対策債	55,459	68,397	(△ 18.9) △ 12,938	公債費	265,961	278,423	(△ 4.5) △ 12,462
その他	338,225	374,509	(△ 9.7) △ 36,284	投資的経費	100,112	100,879	(△ 0.8) △ 767
うち財産収入	32,578	52,058	(△ 37.4) △ 19,480	その他経費	468,571	518,938	(△ 9.7) △ 50,367
うち繰入金	15,512	17,898	(△ 13.3) △ 2,386	うち繰出金	127,312	153,557	(△ 17.1) △ 26,245

28年度

27年度

形式収支 1,990百万円 1,910百万円

実質収支 400百万円 401百万円

経常収支比率 100.1% 97.6%

地方債残高 2兆1,859億円 2兆3,272億円 増減額 △ 1,413億円

(参考) 地方債残高 4兆2,768億円 4兆4,567億円 増減額 △ 1,798億円

(全会計ベース)

## 平成28年度 普通会計決算見込のポイント

### 【特徴】

#### 歳出

- ・障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの**扶助費の増加**などがあるものの、
- ・市政改革を引き続き推進し、**人件費の削減や施策・事業の見直し等**を進めたことや、
- ・会計廃止の影響などによる**その他経費の減**などにより、
- ・総額1兆5,728億円（前年度比△572億円、△3.5%）となっている。

#### 歳入

- ・法人税割の一部国税化等の税制改正などに伴う法人市民税の減などにより  
ほぼ横ばいではあるものの、**地方税が4年ぶりにマイナス**となったことや、
- ・**地方交付税・臨時財政対策債が減**となったことなどにより、
- ・総額1兆5,748億円（前年度比△571億円、△3.5%）となっている。

#### 実質収支

- ・その結果、実質収支は**4億円の黒字**となり、**平成元年度決算から28年連続で黒字**を維持できている。

#### 財政構造 の弾力性 (経常収支比率)

- ・市政改革を引き続き推進し、財政の健全化に努めたが、
- ・地方交付税や臨時財政対策債などの減に加え、
- ・障がい者自立支援給付費の増などにより扶助費が増加した結果、
- ・前年度決算と比較して**2.5ポイント悪化**し、**100.1%**となっている。

#### 地方債 残高

- ・市債発行をこの間 極力抑制してきた結果、
- ・**11年連続で減少**（△1,413億円、△6.1%）し、
- ・**平成28年度末で2兆1.859億円**となっている。
- ・なお、全会計ベースでは平成28年度末で4兆2,768億円となっている。

# 1 歳出

歳出総額は1兆5,728億円で、前年度決算と比較すると、△572億円、△3.5%の減となっている。

## ○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

扶助費については、障がい者自立支援給付費（+50億円、+7.2%）や教育・保育給付費（+40億円、+7.5%）の増などにより増（+135億円、+2.6%）となったが、職員数の削減などによる人件費の減（△71億円、△3.5%）や、元金償還額の減などにより公債費が減（△125億円、△4.5%）となった結果、義務的経費が3年ぶりに減（△61億円、△0.6%）となっている。

## ○投資的経費

うめきた2期区域整備事業の増（+46億円、著増）などがあるものの、屋内運動場等の天井等落下防止対策（△42億円、△99.0%）や城東区役所庁舎建替事業（△29億円、△99.6%）の減などにより2年連続の減（△8億円、△0.8%）となっている。

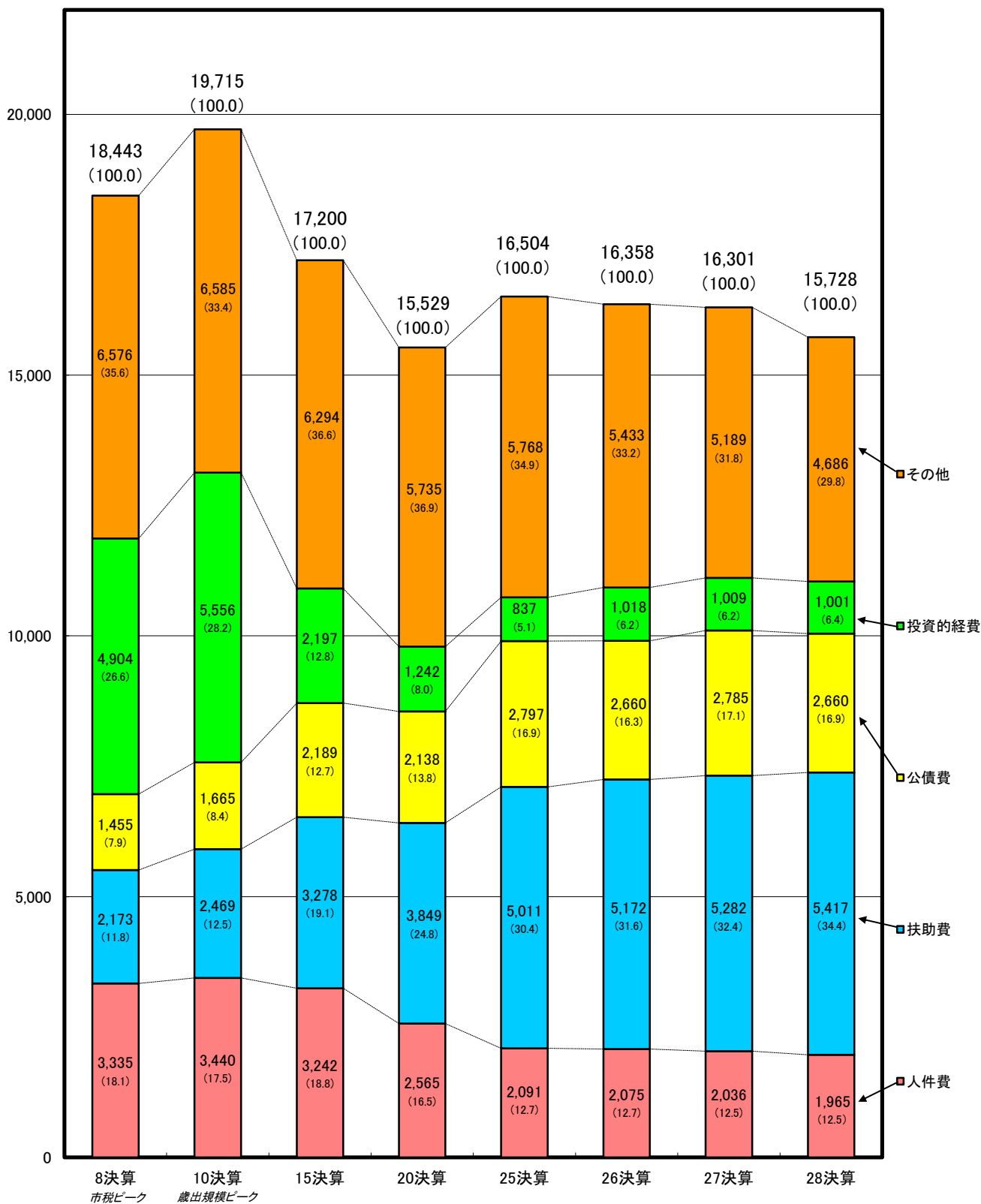
## ○その他経費

会計廃止の影響などにより、△504億円、△9.7%となっている。

# 歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の( )内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	25決算	26決算	27決算	28決算
公債費	1,455	1,665	2,189	2,138	2,797	2,660	2,785	2,660
扶助費	2,173	2,469	3,278	3,849	5,011	5,172	5,282	5,417
人件費	3,335	3,440	3,242	2,565	2,091	2,075	2,036	1,965
合計(義務的経費)	6,963	7,574	8,709	8,552	9,899	9,907	10,103	10,042

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 2 歳入

歳入総額は1兆5,748億円で、前年度決算と比較すると、△571億円、△3.5%の減となっている。

### ○地方税

法人税割の一部国税化等の税制改正などに伴う法人市民税の減（△95億円、△7.2%）などにより、ほぼ横ばいではあるものの、全体として4年ぶりの減（△6億円、△0.1%）となっている。

（詳細はP9～10を参照）

### ○譲与税・交付金

前年度における地方消費税の一時的な増収の影響による地方消費税交付金の減（△67億円、△10.1%）などにより減（△98億円、△10.2%）となっている。

### ○地方交付税

国の基準財政収入額の算定において、固定資産税が増となったことなどにより、△90億円、△21.5%の減となっている。なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は、884億円（△219億円、△19.9%）となっている。

### ○国庫支出金

年金生活者等支援臨時福祉給付金の増（+93億円、著増）などにより増（+90億円、+2.5%）となっている。

### ○地方債

臨時財政対策債の減（△129億円、△18.9%）などにより、3年連続の減（△104億円、△10.2%）となっている。

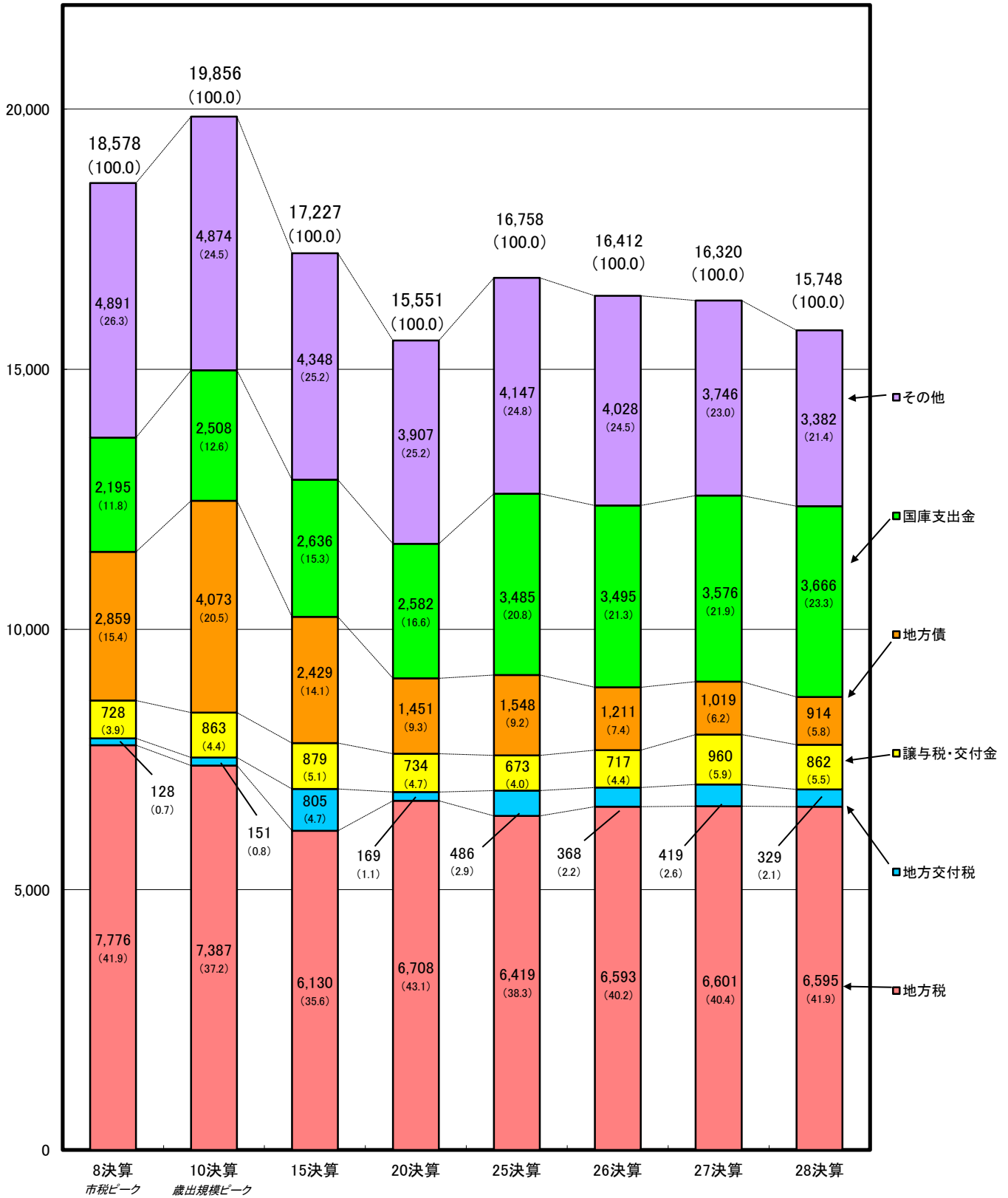
### ○その他

会計廃止の影響などにより、△363億円、△9.7%の減となっている。

# 歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の( )内は当該年度における構成比(%)



## <一般財源の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	25決算	26決算	27決算	28決算
地方税	7,776	7,387	6,130	6,708	6,419	6,593	6,601	6,595
地方交付税・臨時財政対策債	128	151	1,416	425	1,440	1,127	1,103	883
地方譲与税等	968	1,317	984	1,023	663	709	951	854
一般財源計	8,872	8,855	8,530	8,156	8,522	8,429	8,655	8,332

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

### 3 実質収支

4億円の黒字となり、**平成元年度決算から28年連続で黒字**を維持できている。

#### <決算規模及び実質収支の推移>

(単位：百万円)

	歳入額	歳出額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
27年度	1,631,983	1,630,073	1,910	1,509	401
28年度	1,574,838	1,572,848	1,990	1,590	400
比較	△ 57,145	△ 57,225	80	81	△ 1

### 4 財政構造の弾力性

市政改革を引き続き推進し、財政の健全化に努めたが、地方交付税や臨時財政対策債などの減に加え、障がい者自立支援給付費の増などにより扶助費が増加した結果、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、前年度決算と比較して2.5ポイント悪化し、100.1%となっている。

### 5 地方債残高

市債発行をこの間極力抑制してきた結果、**11年連続で減少**(△1,413億円、△6.1%)し、平成28年度末で2兆1,859億円となっている。

(市民一人当たり 28年度決算：812千円 27年度決算：865千円 )



## ○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区分 年度	歳入額			歳出額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経常 収支比率	地方債 残高
		うち地方税	構成比							
62年度	1,220,774	620,983	50.9	1,219,740	10.6	1,034	1,438	△ 404	84.9	876,239
63年度	1,265,525	679,786	53.7	1,264,163	3.6	1,362	1,710	△ 348	77.3	879,291
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0	870,719
2年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5	895,350
3年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4	893,649
4年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3	1,003,877
5年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9	1,108,380
6年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	1,286,618
7年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24年度	(1,582,165) 1,700,781	627,006	36.9	(1,580,639) 1,699,255	(△ 4.2) 3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209
25年度	1,675,766	641,870	38.3	1,650,402	△ 2.9	25,364	1,141	24,223	98.3	2,578,573
26年度	1,641,158	659,256	40.2	1,635,843	△ 0.9	5,315	4,881	434	98.8	2,473,326
27年度	1,631,983	660,088	40.4	1,630,073	△ 0.4	1,910	1,509	401	97.6	2,327,170
28年度	1,574,838	659,473	41.9	1,572,848	△ 3.5	1,990	1,590	400	100.1	2,185,864

24年度の上段( )は、財政調整基金への移替額(118,616百万円)を除いた実質的な決算額

# 【参考】平成28年度 市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区分	28 決算	27 決算	差引増△減	伸び率
市税総計	659,473	660,088	△ 614	△ 0.1
市民税	268,822	274,082	△ 5,260	△ 1.9
個人市民税	146,467	142,223	4,245	3.0
法人市民税	122,355	131,859	△ 9,505	△ 7.2
固定資産税	275,709	271,533	4,176	1.5
土地	104,613	104,113	500	0.5
家屋	134,600	131,473	3,127	2.4
償却資産	35,788	35,205	583	1.7
交付金	708	742	△ 34	△ 4.5
都市計画税	55,978	55,103	875	1.6
土地	26,363	26,228	136	0.5
家屋	29,615	28,876	739	2.6
軽自動車税	1,646	1,320	326	24.7
市たばこ税	30,055	31,225	△ 1,170	△ 3.7
事業所税	27,264	26,825	439	1.6

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある

## ◆ 28年度決算見込は、ほぼ横ばいではあるものの、4年ぶりの減

### <主な税目の増△減>

#### ○ 個人市民税

納税義務者数の増などにより、+3.0%と5年連続の増

#### ○ 法人市民税

税制改正（法人税割の一部国税化等）による減などにより、△7.2%と2年連続の減

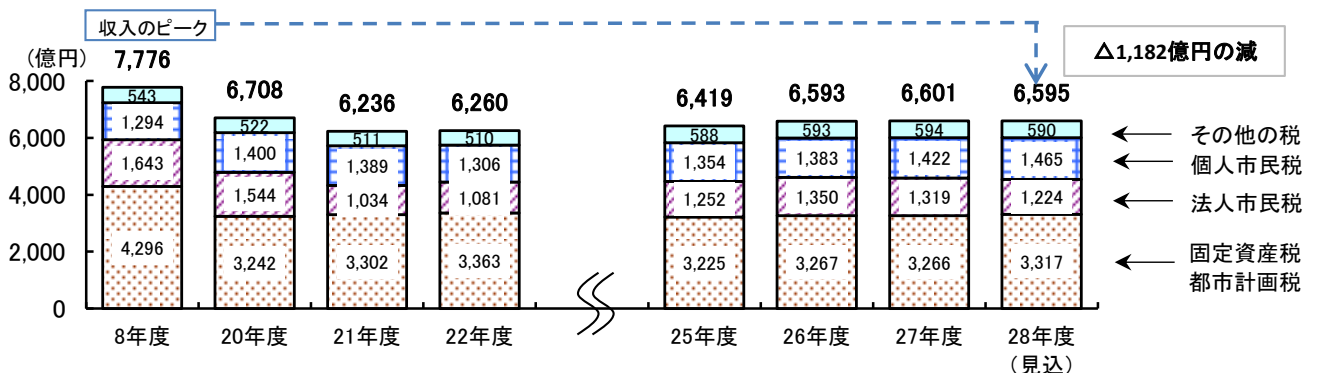
#### ○ 固定資産税

家屋の新增築による増などにより、+1.5%と4年連続の増

### <収納率>

	28決算	27決算
収納率	97.9%	97.6%
うち現年課税分	99.4%	99.3%

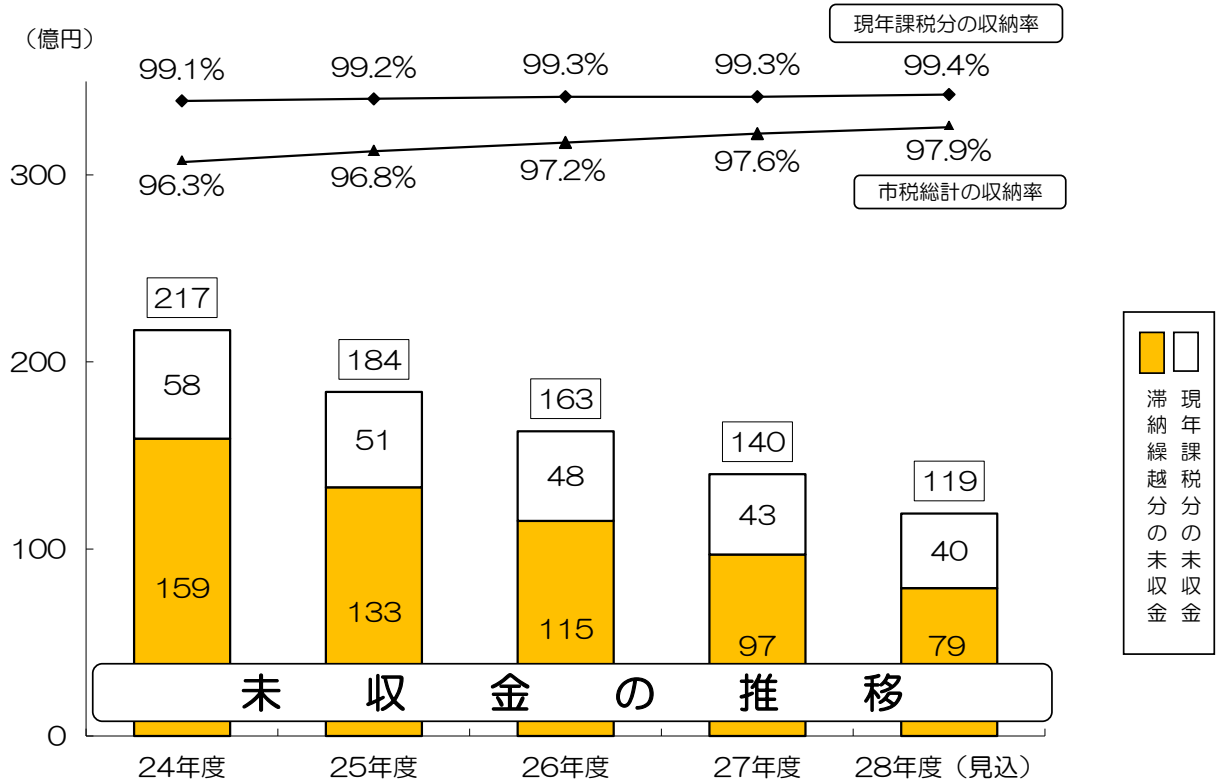
### (参考) 市税収入の推移



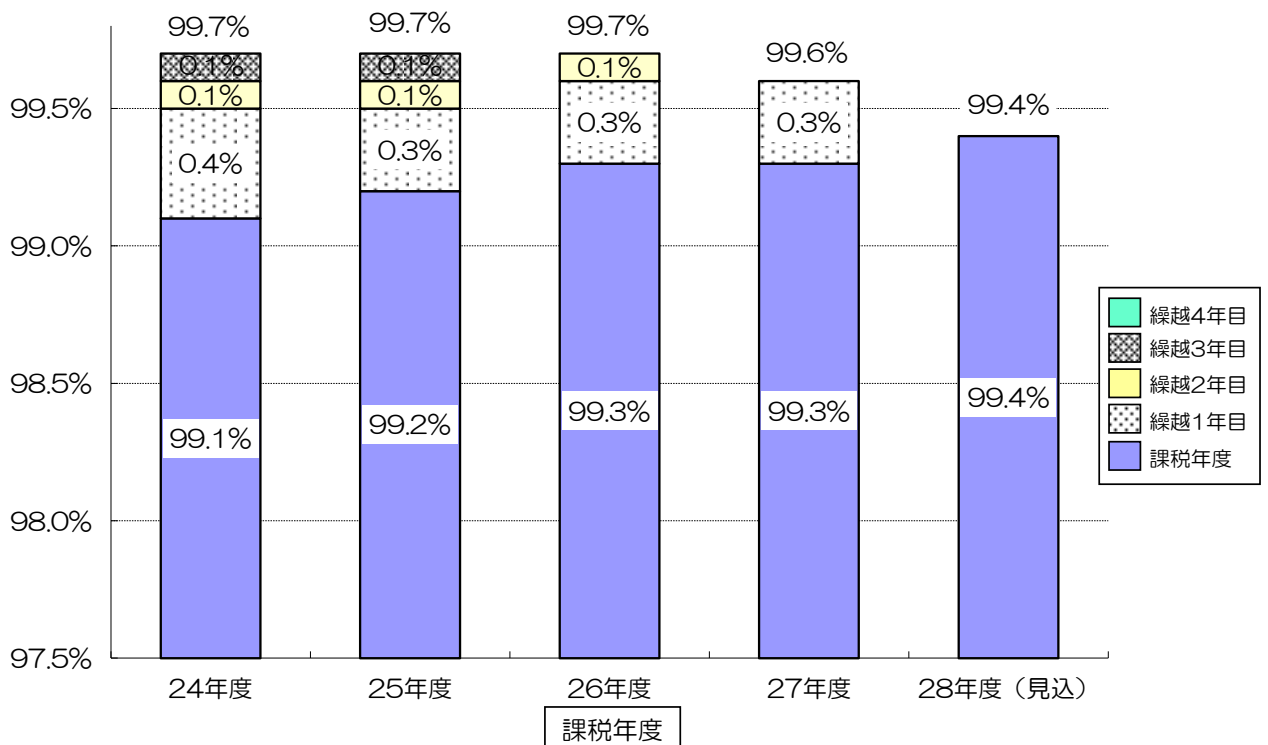
※27・28年度の計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある

# ○参考：市税の収納状況について

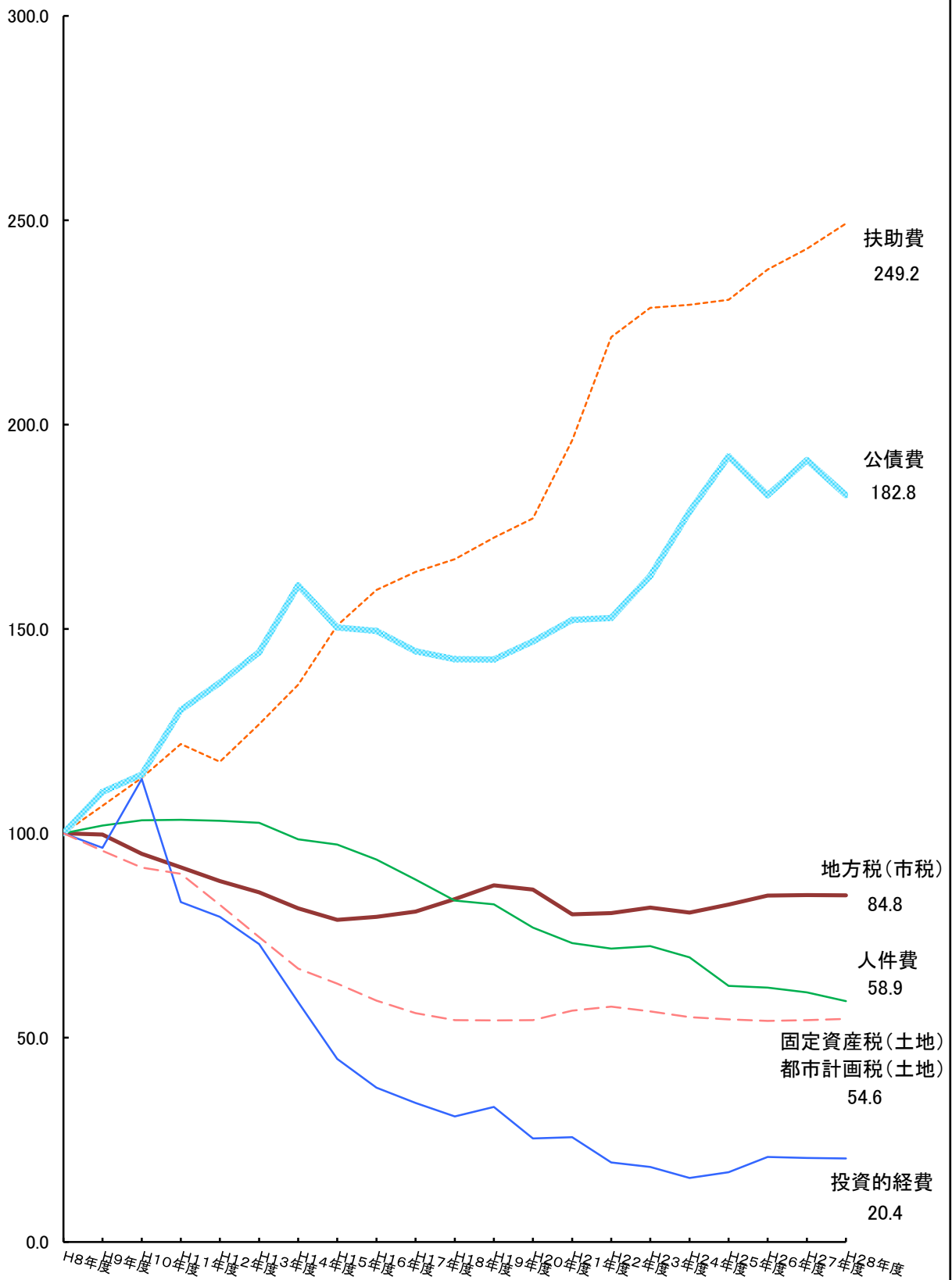
## ① 収納率及び未収金の推移（平成24～28年度決算）



## ② 課税年度別収納率の状況（平成24～28年度）



普通会計決算の推移(H8年度(市税収入のピーク)を100とした場合)



(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政状況調査上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第46条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

\* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left( \begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債＋減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。